

大分県は「PM2.5」の観測を強化、
県域全体をカバーする体制を整えます。

PM2.5観測

県域全体カバーへ



PM2.5の濃度が上昇した大分市中心部。5日、大分市

県は健康被害が懸念される微小粒子状物質「PM2.5」の観測を新年度に強化、4市に10カ所ある自動測定機を7カ所増やし、県域全体をカバーする体制を整える。近年、中国の深刻な大気汚染により海を越えた飛来が確認されている。県内でも昨年3月以降、大気中の濃度が上がり県が4回の注意喚起を出す事態になっており、一層の観測体制整備が必要と判断した。

1年で4回の「注意喚起」 県、機器を増設し監視

PM2.5 大きさが2.5マイクロメートル以下の粒子の総称。1立方メートルの空気の重さは1キログラム、車の排ガスなどに含まれる自然由来のものもある。肺の奥まで入りやすく、ぜんそくを起したり、肺がんのリスクを高めるとされる。肺がんのリスクを高めるとされる。肺がんのリスクを高めるとされる。

PM2.5の濃度が大きい立方体当たり70マイクログラムを超える恐れがある場合と定めている。県は指針を予測するため午後5時～7時の1時間値が85マイクログラムを超えた場合、1時間値が70マイクログラムを超えて2時間以上続けて超えた場合に、独自に注意喚起する基準をまとめた。

昨年の3月6日、11月に日田・玖珠地域、12月に県内全域に、不要な外出を減らし屋外の運動を減らす注意喚起を出した。県民の関心も高く、測定値を公表するホームページ（HP）のアクセス数は最大で1日の県HP全体の3割を占めるまでに増え、環境保全課は「監視を強め、きめ細かな情報提供に努めたい」としている。

ほかにも光化学オキシダント、二酸化硫黄などの濃度を常時監視する測定局を国東、由布両市に新設し、10局体制にする方針。

これらの事業計画を盛り込んだ14年度一般会計当初予算案を定例県議会に提案している。

(2014年3月6日朝刊21面)

①今の観測体制と、新年度からの体制はどうなるでしょう。

.....

.....

.....

.....

②PM2.5は人体にどのような影響があると心配されていますか。

.....

.....

.....

.....

③注意喚起が出されたら、どのようなことに気を付けるべきでしょう。

.....

.....

.....

.....